

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 2 年 6 月 23 日現在

機関番号：32686

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2017～2019

課題番号：17H02554

研究課題名(和文) 東アジアの高度経済成長史に関する国際比較研究：日本、韓国、台湾、中国

研究課題名(英文) International comparative study on the history of high economic growth in East Asia: Japan, Korea, Taiwan, China

研究代表者

林 采成 (LIM, Chaisung)

立教大学・経済学部・教授

研究者番号：40760228

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 8,400,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の課題は、戦後日本・台湾・韓国・中国からなる東アジアの高度経済成長を経済史的に実証してその国際比較を試みることである。

東アジアは日本経済をはじめ、工業化に基づいて年平均10%前後の高い成長を経験し、開発途上国から先進国ないし中進国となった。このような工業化に基づく高成長を、隣接する国々が、時間差を置きながら成し遂げたのは人類史上、東アジアに限られている。これらの現象を解釈するため、経済史的手法を取り、それぞれの高度成長メカニズムを明らかにし、さらにその結果の比較を試みた。今のところ、『歴史としての高成長：東アジアの経験』(2019)を公刊し、分析結果をアカデミアに発信している。

研究成果の学術的意義や社会的意義

学術的特色は、まず、四カ国について産業政策・貿易政策・税制・投資・生産性・長期計画といった同じ視点から検討し、さらに相互間関係に注目することである。それによって自国史のみに基づく歴史認識の限界を乗り越えることができる。次に、継起的に発生するそれぞれの高度成長から東アジア高度成長史の全体像を構築することである。

社会的意義としては、東アジアの国家間緊張が高まる中、四カ国間の競争というより、経済協力的な相互補完を通じてより大きな経済成果を実現してきたという共通の歴史認識を構築できる。このような立場から、四カ国にわたる共同研究を実施し、その成果をもって社会一般に対する情報発信の役割を果たす。

研究成果の概要(英文)：The subject of this research is to examine the high economic growth of post-war Japan, Taiwan, South Korea, and China in East Asia in economic history, and to attempt international comparison.

East Asia has experienced high average annual growth of around 10% based on industrialization, including the Japanese economy, and has become a developed country from developing countries. In the history of humankind, it is only in East Asia that neighboring countries have achieved high growth based on such industrialization with a time lag. In order to interpret these phenomena, we took economic historical methods, clarified the high growth mechanism of each, and tried to compare the results. So far, "High Growth as History: East Asian Experience" (2019) has been published and the analysis results have been transmitted to academia.

研究分野：経済史

キーワード：東アジア

経済成長 高度成長 経済発展 産業政策 企業投資 技術移転

## 1. 研究開始当初の背景

戦後東アジアは冷戦の傍らで長期間にわたる「高度成長」あるいは「圧縮成長」を経験した。このような工業化に基づく高成長を、隣接の四カ国が、時間差を置きながら成し遂げたのは人類史上、東アジアに限られた。これについて内生成長論や開発経済論などの観点からさまざまな方法が考案され、その解釈が試みられた（渡辺利夫1985、World Bank1993、小宮隆太郎・山田豊編1996、樋田満編1997、Xiaoming Huang2005、末廣昭2000、西口清勝2004、服部民夫2007、Shiping Hua and Ruihua Hu ed.2014など）。しかし、一次資料を用いる歴史的観点から丹念に高度成長メカニズムを明らかにし、国際比較を試みた研究はあまり見当たらない。

戦前から戦後にかけて「東アジア資本主義史」の検討と高度成長の歴史的起源の考察が試みられているとはいえ、高度成長それ自体に関する本格的分析には至っていない（堀和生2008、2016）。研究史の状況は、日本についてようやく、高度成長に対する歴史的アプローチが着手されたにすぎない（武田晴人2008、2011、老川慶喜2009、石井寛治・武田晴人・原朗編2010、原朗編2010、2012、大門正克外編2010）。このような状況は隣国の韓国や台湾でも同様である。各国についての実証研究をまとめて高度成長メカニズムの実態を分析し、その相互関係を明らかにするのは喫緊の課題である。

これに対し、研究代表者は高度成長期研究会の研究成果『高度成長期の日本経済』（武田晴人編著、有斐閣、2011年）を踏まえて、分析対象を日本に限定せず、継起的に高い成長を経験して開発途上国から先進国ないし中進国となっている東アジアに拡大することとし、武田晴人、河村徳士、湊照宏、呂寅満、張紅詠、呉聡敏とともに、パイロットプロジェクトとしてRIETI政策史・政策評価プロジェクト「経済産業政策の歴史的考察：国際的な視点から」（研究代表者・武田晴人・東京大学名誉教授、2014年～2016年）を遂行した。その結果、国民経済レベルでの分析を統括しながら、市場メカニズムによる資源配分によって経済成長が促されるというよりは、市場経済を前提としつつも、経済への幅広い国家の介入主義を通じて産業育成と経済成長を促すというその共通点を抉り出すとともに、それぞれの高成長前の工業化水準や社会経済構造そして国家政策のあり方から由来する特徴を比較検討する必要が生じたのである。

## 2. 研究の目的

経済史的観点からは東アジア諸国の高成長についての歴史的分析は各国で始まったばかりであることから、本共同研究の目的は戦後日本・台湾・韓国・中国からなる東アジアの高度経済成長を経済史的に実証してその国際比較を試みることである。もちろん、東アジア諸国といっても、後発の三カ国と日本との間には高成長が始まる初期条件が異なっており、高成長のスパンにも相違がある。中でも、中国が社会主義的市場経済として表現されるように国家秩序や社会的価値、人口構成、対米関係などといった諸点で、他の三国とは相違性を示しながらも、世界経済史の展開の中では多くの類似性を共有していることをあらわらしている。それを前提にしつつも、日本を東アジアにおける高成長のfirst moverとして捉え、高度経済成長メカニズムの比較を試みるとともに、高度成長の中での市場と政府の役割を明確にし、高成長の理解を図ることにする。

### 3．研究の方法

東アジア高度成長を比較史的観点から明らかにするため、四カ国それぞれを担当する共同研究チームを構成し、以下の方法をもって共同研究を進めた。第一に、内外研究史を整理し、各国別研究の争点を整理しながら、アメリカの公文書館を含めた各国公文書館や各種図書館から高度成長期の政策関連資料を発掘し、政府、経営者への聞き取りを実施し、市場経済への政府介入のプロセスを検討するとともに、その政策的効果を分析し、市場と政府のかかわりを解明した。第二に、高度成長に関する統計データを収集し、東アジア高度成長の長期統計データベースを構築し、定量的分析を進めた。第三に、東アジアの地域間関係を繊維、機械、石油化学などといった個別産業レベルで分析し、経済関連性の上昇の実証を試みた。第四に、これらの分析によって明らかになった研究成果を国際シンポジウムや研究成果の出版などを通じてアカデミアならびに一般社会に還元したのである。

### 4．研究成果

2017年度政治経済学・経済史学会秋季学術大会（於大阪商業大学、2017年10月15日）に際してはパネルディスカッション「東アジア産業政策と高度経済成長—政府と市場—」を設けてさらなる議論の場を設けた。東アジアの高度成長が市場経済を基盤としたことを否定するものではないが、英米の市場経済とは異なる資源配分メカニズムが作動したことも見逃すことはできない。実際に政府の役割は資本蓄積と産業構造の変化において大きなものであった。とりわけ、植民地経験を持ち戦後アメリカの経済援助に頼って高成長の軌道へ進入した台湾や韓国において、そうした傾向は強かった。政府は投資金の配分、援助プロジェクト、外資の誘致、人材の育成、技術の実施などといった広範囲にわたる経済活動に携わっていた。こうした共通面と同時に、三か国の間には戦後経済の初期条件や政治体制とのかかわりなどで見られる格差から、政府の市場介入、その結果としての産業育成と経済成長が異なるものになっていたことは言うまでもない。そこで、産業政策としての類似性と特殊性を抉り出すため、以下の報告を中心に日・台・韓の三国における代表的な産業を考察した。

「東アジア産業政策と高度経済成長—政府と市場—」

司会 山崎志郎

趣旨説明 武田晴人（組織者）

報告1．河村徳士「日本における電子工業振興臨時措置法の意義」

報告2．湊照宏「台湾合成繊維産業の発展と産業政策」

報告3．呂寅満「韓国における自動車産業の形成と産業政策」

コメント 渡邊純子「日本経済史の視点から」、林采成「アジア経済史の視点から」

さらに、本共同研究チームは東京滞在の既存メンバーを中心に日常的会合を開くとともに、海外研究協力者の支援を得て東京、台湾、ソウルでワークショップを開催して個別分析を強固にしながら、

現地研究者よりコメントをいただく機会を作った。第1回目のワークショップは2017年11月25日に立教大学で開催し、第二回目は国立陽明大学で2018年1月27日に同大学人文与社会教育中心との共催として開催した。さらに、第三回目は梨花女子大学校で2018年8月25日に同大学校経済学科との共催として開催した。これらのワークショップに基づき、国際シンポジウム「高成長下の政府と企業：東アジアの経験」を2019年12月14日に立教大学で開催した。第一セッションでは、自動車産業と石油化学産業を取り上げて政府政策が個別産業の育成に与えた効果を分析し、政府と市場の補完性を検証した。第二セッションでは、電子産業をめぐる政策の転換を検証して東アジア高成長史の特徴を抉り出し、キャッチアップの後発走者として登場している南アジアの視点をもってその相対化を図った。第三セッションでは、貯蓄不足を補うための外資導入が技術移転とともに後発国の経済成長に及ぼした効果を明らかにした。

#### 「高成長下の政府と企業：東アジアの経験」

第1セッション「産業政策と重化学工業化」 司会：須永徳武

洪 紹洋「輸入代替と企業行動：台湾における自動車産業の発展史（1953-1985）」

呂 寅満「韓国における自動車産業の発展と産業政策」

林 采成「忠肥・総合化学と韓国石油産業」

討論者：菊池 航、岡部 桂史

第2セッション「電子産業政策と企業」 司会：林采成

呉 聡敏「台湾電子産業の発展：比較優位とFDI」

朴 基炷「韓国電子産業のキャッチアップ」

Jitendra Uttam「Industrial policy comparison between East Asia and India: Focusing on the electronic industry」

討論者：湊 照宏、河村 徳士

第3セッション「外資と産業発展」司会：山崎志郎

朱 益鍾「韓国総合製鉄所の初期技術学習」

蔡 龍保「高度成長初期台湾におけるインフラの構築と運営：鉄道を中心として」

韓 載香「韓国経済発展と直接投資の再考」

討論者：武田 晴人、張 紅詠

総合討論 司会：湊 照宏

以上のような学会パネルやワークショップ・国際シンポジウムを通じて研究メンバーは有益なコメントを受けて個別分析の改善を図るとともに、研究会としては共同研究の総合性を高めたことは言うまでもない。一国史的視点を乗り越えて、地域や時代は異なるものの、各地域の高成長の中で現れたマクロ経済の動向分析の上、高成長の初期条件、産業政策の定立、国家と市場との関係、各産業別の市場制度の変容、外資の役割などといった諸部門にわたる議論が包括的に遠慮なく交わされ、研究者

同士でそれまで知らなかった他の地域や時代に対する理解度を高めることができたのである。こうして、RIETI政策史・政策評価プロジェクトから始まり、科研費基盤研究プロジェクトに至って研究成果は蓄積されつつ、研究規模も拡大されていくことから、共同研究の主要成果を一冊の共著として上梓することにした。そのため、2019年度研究成果公開促進費（19HP5145）の採択を受けて『歴史としての高成長：東アジアの経験』を公刊し、今のところ、分析結果をアカデミアに発信している。

『歴史としての高成長：東アジアの経験』（武田晴人・林采成編著、京都大学出版会、2019年）

## 序章 東アジア高成長史の意義（林采成）

### 第一部 高成長と経済政策

- 第1章 日本の高成長と経済政策（武田晴人）
- 第2章 台湾の高成長と経済政策（湊照宏）
- 第3章 韓国の経済政策と圧縮成長（林采成）
- 第4章 中国の産業貿易政策と高成長（張紅詠）

### 第二部 産業政策と産業発展

- 第5章 日本における産業政策の役割 — 機械工業と電子工業（河村徳士）
- 第6章 台湾経済の体制転換と輸出振興 — 1946年から1960年代まで（呉聡敏）
- 第7章 台湾合成繊維産業の発展と産業政策（湊照宏）
- 第8章 韓国の産業構造変化・産業発展・産業政策（呂寅満）
- 第9章 韓国石油化学産業の形成と展開 — 政府と外資と財閥（林采成）
- 第10章 中国の産業政策と企業成長 — 鉄鋼業からのエビデンス（張紅詠）
- 終章 日本の経験からみた東アジア高成長（武田晴人）

以上のような分析から次のようなことが指摘できる。日本の経験から台湾、韓国、中国の産業政策を比較し、高度成長メカニズム、企業と政府の関係などで確認できる東アジアならではの特徴を検出し、各国政策間の影響を検討した。東アジアの高成長を考察し、機械工業化を機軸として長期間の成長を成し遂げた日本と異なって、台湾と韓国はその条件において軽工業を中心に成長モメンタムを掴んでおり、さらに援助を含めた広い意味での外資の導入を必要とした。さらに中国は軍需産業を中心とする計画経済から民需産業中心の市場経済への移行を図りながら、政府の強力な介入を伴っている。こうした初期条件、経済政策の目標、産業政策の役割などによってそれぞれの高成長メカニズムが異なっていることを総括できる。さらに冷戦体制下の分断国家状態がもたらす政治構造が、日本を除く国々にとって大衆消費社会形成に制約要因になったことも指摘されている。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計22件（うち査読付論文 9件 / うち国際共著 7件 / うちオープンアクセス 20件）

1. 著者名 SUN Chang, TAO Zhigang, YUAN Hongjie, ZHANG Hongyong	4. 巻 19-E-050
2. 論文標題 The Impact of the US-China Trade War on Japanese Multinational Corporations	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 RIETI Discussion Paper 1	6. 最初と最後の頁 1-37
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 該当する
1. 著者名 CHEN Cheng, SUN Chang, ZHANG Hongyong	4. 巻 19-E-053
2. 論文標題 Learning from Siblings within Multinational Firms	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 RIETI Discussion Paper	6. 最初と最後の頁 1-45
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 該当する
1. 著者名 ARA Tomohiro, ZHANG Hongyong	4. 巻 19-E-066
2. 論文標題 Tariffs, Vertical Oligopoly and Market Structure: Theory and Evidence	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 RIETI Discussion Paper	6. 最初と最後の頁 1-23
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 ARA Tomohiro, ZHANG Hongyong	4. 巻 19-E-109
2. 論文標題 The Margins of Intermediate-input Trade: Theory and Evidence	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 RIETI Discussion Paper	6. 最初と最後の頁 1-40
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 河村徳士	4. 巻 37
2. 論文標題 高度成長期日本トラック輸送の発展 トラック輸送業の可能性と限界	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 鉄道史学	6. 最初と最後の頁 3-19
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 河村徳士	4. 巻 38
2. 論文標題 消費を対象とした日本経済史研究の視座にかかわる若干の考察 ヴェブレンとボードリヤールを参照軸としながら	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 城西大学経済経営紀要	6. 最初と最後の頁 23-62
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) info:doi/10.20566/03866947_38_23	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 河村徳士	4. 巻 33
2. 論文標題 戦間期日本国有鉄道の小口輸送改革と小運送業界の利害対立	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 城西大学大学院研究年報	6. 最初と最後の頁 25-70
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) info:doi/10.20566/09110658_33_25	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 山崎志郎	4. 巻 No.11
2. 論文標題 物資需給計画と経済統制方式の変遷	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Research Paper Series (首都大学東京経学研究科)	6. 最初と最後の頁 1-87
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Zhang Hongyong	4. 巻 42
2. 論文標題 Understanding the international mobility of Chinese temporary workers	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 The World Economy	6. 最初と最後の頁 738-758
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/twec.12733	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Zhang Hongyong	4. 巻 50
2. 論文標題 Political connections and antidumping investigations: Evidence from China	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 China Economic Review	6. 最初と最後の頁 34-41
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.chieco.2018.03.001	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 CHEN Cheng, SENGATA TATSURO, SUN Chang, ZHANG Hongyong	4. 巻 18-E-059
2. 論文標題 Expectation Formation and Firm Activities: New Evidence from a Business Outlook Survey in Japan	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 RIETI Discussion Paper	6. 最初と最後の頁 1-27
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 LI Zhigang, WEI Shang-Jin, ZHANG Hongyong	4. 巻 18-E-058
2. 論文標題 Production Chains, Exchange Rate Shocks and Firm Performance	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 RIETI Discussion Paper	6. 最初と最後の頁 1-40
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する



1. 著者名 SPINELLI Francesca, ROUZET Dorothee, ZHANG Hongyong	4. 巻 18-E-057
2. 論文標題 Networks of Foreign Affiliates: Evidence from Japanese Mirco-Data	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 RIETI Discussion Paper	6. 最初と最後の頁 1-34
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 河村徳士	4. 巻 37
2. 論文標題 消費をめぐる議論の意義と音楽産業分析の可能性	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 城西大学経済経営紀要	6. 最初と最後の頁 39-57
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 河村徳士	4. 巻 32
2. 論文標題 高度成長期日本の拡大するトラック輸送市場	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 城西大学大学院研究年報	6. 最初と最後の頁 19-54
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 呂寅満	4. 巻 79
2. 論文標題 日本における脱成長論の拡散とその意義	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 韓日経商論集 (韓国語)	6. 最初と最後の頁 3-25
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 呂寅満	4. 巻 122
2. 論文標題 自動車産業の形成と産業政策	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 歴史批評 (韓国語)	6. 最初と最後の頁 106-134
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山崎志郎	4. 巻 No.3
2. 論文標題 戦時戦後の配給統制 カーバイド統制株式会社の事例	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Research Paper Series (首都大学東京経営学研究科)	6. 最初と最後の頁 1-85
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 林采成	4. 巻 43
2. 論文標題 Fukushima Daiichi Nuclear Disaster and Conversion of Energy Policy	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 外国学研究	6. 最初と最後の頁 427-454
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 張紅詠(Hongyong Zhang), Lianming Zhu	4. 巻 27
2. 論文標題 Markups and Exporting Behaviors of Foreign Affiliates	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 Journal of Comparative Economics	6. 最初と最後の頁 445-455
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 張紅詠(ZHANG Hongyong), CHEN Cheng, SENGA Tatsuro, SUN Chang	4. 巻 18-E-010
2. 論文標題 Uncertainty, Imperfect Information and Learning in the International Market	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 RIETI Discussion Paper	6. 最初と最後の頁 1-73
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 武田晴人	4. 巻 17-J-076
2. 論文標題 IMS国際共同研究プログラムの歴史的位	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 RIETI Discussion Paper	6. 最初と最後の頁 1-34
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計27件(うち招待講演 3件/うち国際学会 9件)

1. 発表者名 林采成
2. 発表標題 忠肥・総合化学と韓国石油産業
3. 学会等名 立教大学国際シンポジウム「高成長下の政府と企業：東アジア経験」(国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 韓載香
2. 発表標題 韓国経済発展と直接投資の再考
3. 学会等名 立教大学国際シンポジウム「高成長下の政府と企業：東アジア経験」(国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 山崎志郎
2. 発表標題 復興期における物資需給計画と統制方式をめぐる相克
3. 学会等名 政治経済学・経済史学会 秋季学術大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 張紅詠
2. 発表標題 The Impact of the US-China Trade War on Japanese Multinational Corporations
3. 学会等名 The Economic Consequences of Trade, Finance and FDI Conference (Peking University) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 張紅詠
2. 発表標題 Learning from Siblings within Multinational Firms
3. 学会等名 Western Economic Association International 94th Annual Conference (San Francisco) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 張紅詠
2. 発表標題 Technology and Jobs in China
3. 学会等名 Workshop on Technology and Jobs in Asia (Economic Research Institute for ASEAN and East Asia) (招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 張紅詠
2. 発表標題 The US-China Trade War: Implications for Japan's Global Value Chains
3. 学会等名 Workshop on "Geo-Economic and Geostrategic Dimensions of Great Power Competition in the 21st Century" (University of California, San Diego) (招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 河村徳士
2. 発表標題 日本通運株式会社設立と小運送業法制定の背景をめぐって
3. 学会等名 社会経済史学会第88回全国大会、於青山学院大学
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 河村徳士
2. 発表標題 高度成長期日本におけるトラック運輸企業の競争条件と宅急便への挑戦にむけて
3. 学会等名 経営史学会第55回全国大会、於慶応義塾大学三田キャンパス
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 林采成
2. 発表標題 日本国有鉄道の経営分析：生産性と収益性を中心として
3. 学会等名 鉄道史学会全国大会「日本国有鉄道（JNR）の再検討」
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 林采成
2. 発表標題 韓国肥料産業の育成と展開：石油化学産業と食糧増産の交叉
3. 学会等名 梨花女子大学校経済学科・「東アジア高度成長史研究会（17H02554）」共同ワークショップ「東アジア高度成長における政府と企業」（国際学会）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 張紅詠
2. 発表標題 中国鉄鋼業の発展と産業政策の役割
3. 学会等名 梨花女子大学校経済学科・「東アジア高度成長史研究会（17H02554）」共同ワークショップ「東アジア高度成長における政府と企業」（国際学会）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 ZHANG Hongyong
2. 発表標題 Production Chains, Exchange Rate Shocks and Firm Performance
3. 学会等名 Asia Global Workshop 2018, Economics of Globalization (University of Hong Kong) (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 ZHANG Hongyong
2. 発表標題 Firm Expectations and Investment: Evidence from the China-Japan Island Dispute
3. 学会等名 European Trade Study Group Annual Conference (Warsaw School of Economics) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 河村徳士
2. 発表標題 音楽と消費社会の展開 日本経済史の視点から
3. 学会等名 2018年度政治経済学・経済史学会秋季学術大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 河村徳士
2. 発表標題 通運業からみた日本国有鉄道
3. 学会等名 鉄道史学会全国大会「日本国有鉄道（JNR）の再検討」
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Teruhiro MINATO
2. 発表標題 Price Fluctuations of Japanese Foreign Currency Bonds in the New York Stock Exchange during the 1930s
3. 学会等名 World Economic History Congress 2018（国際学会）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 山崎志郎
2. 発表標題 戦時戦後の配給統制機関 - カーバイド統制株式会社の事例を中心に
3. 学会等名 政治経済学経済史学会秋季学術大会（2018年度）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 林采成
2. 発表標題 東亞高度成長の歴史：研究の重要性與意義
3. 学会等名 國立陽明大學人社中心「戰後東亞史中的高度成長與國家政策」
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 河村徳士
2. 発表標題 高度成長期日本の電子工業：以産業政策為中心的討論
3. 学会等名 國立陽明大學人社中心「戰後東亞史中的高度成長與國家政策」
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 河村徳士
2. 発表標題 日本における電子工業振興臨時措置法の意義
3. 学会等名 2017年度政治経済学・経済史学会秋季学术大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 湊照宏
2. 発表標題 台湾合成纖維産業の発展と産業政策
3. 学会等名 2017年度政治経済学・経済史学会秋季学术大会
4. 発表年 2017年



1. 發表者名 湊照宏
2. 發表標題 臺灣人造纖維產業的高度成長與產業政策
3. 学会等名 國立陽明大學人社中心「戰後東亞史中的高度成長與國家政策」
4. 發表年 2018年

1. 發表者名 張紅詠
2. 發表標題 Production Chains, Exchange Rate Shocks and Firm Performance
3. 学会等名 Comparative Analysis of Enterprise Data (CAED), Sogang University
4. 發表年 2017年

1. 發表者名 武田晴人
2. 發表標題 從『高度成長期的日本經濟：高成長實現的條件為何』來看東亞的高度成長史
3. 学会等名 國立陽明大學人社中心「戰後東亞史中的高度成長與國家政策」
4. 發表年 2018年

1. 發表者名 呂寅滿
2. 發表標題 1960-1970年代韓國汽車產業政策的形成與開展
3. 学会等名 國立陽明大學人社中心「戰後東亞史中的高度成長與國家政策」
4. 發表年 2018年

1. 発表者名 呂寅滿
2. 発表標題 韓国における自動車産業の形成と産業政策
3. 学会等名 2017年度政治経済学・経済史学会秋季学術大会
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計7件

1. 著者名 林采成、河村徳士、吳聡明、武田晴人、張紅詠、湊照宏、呂寅滿	4. 発行年 2019年
2. 出版社 京都大学学術出版会	5. 総ページ数 375 (1-24、63-124、125-192、223-250、285-342)
3. 書名 歴史としての高成長：東アジアの経験（「東アジア高成長史の意義」林采成、「台湾の高成長と経済政策」湊照宏、「韓国の経済政策と圧縮成長」林采成、「中国の産業貿易政策と高成長」張紅詠、「日本における産業政策の役割」河村徳士、「台湾合成繊維産業の発展と産業政策」湊照宏、「韓国石油化学産業の形成と展開」林采成、「中国の産業政策と企業成長」張紅詠）	

1. 著者名 林采成、堀和生、萩原充、久保亨、浅野豊美、谷ヶ城秀吉、小堀聡、朱蔭貴、木越義則、秋田茂、富澤芳亜、峰毅、丸川知雄、巖善平、洪紹洋、橘川武郎	4. 発行年 2019年
2. 出版社 京都大学学術出版会	5. 総ページ数 451 (341-365)
3. 書名 “世界の工場”への道：20世紀東アジアの経済発展（「韓国精油産業の成立とオイルメジャー」林采成）	

1. 著者名 林采成、呂寅滿、Ryu sangyun, Park Sangjun, Kim Donghwan, Woo Jongwong, Oh Jaehwen	4. 発行年 2018年
2. 出版社 博文社	5. 総ページ数 374 (林采成265-294、呂寅滿295-337)
3. 書名 構造的 大不況期 日本経済の進路（韓国語、林采成「福島原電事故とエネルギー政策の転換」、呂寅滿「脱成長論の拡散とその意義」）	

1. 著者名 武田晴人、呂寅満、石井晋、日向祥子、高嶋修一、金容度、内藤隆夫、石井里枝、長谷部宏一、宮崎忠恒、祖父江利衛、吉田和彦	4. 発行年 2018年
2. 出版社 日本経済評論社	5. 総ページ数 358 (武田晴人21-55、呂寅満57-77)
3. 書名 日本経済の構造と変遷 (武田晴人「日本経済史研究の現代的課題」、呂寅満「産業史研究の意義と方法」)	

1. 著者名 山崎志郎、愛知県史編纂委員会	4. 発行年 2019年
2. 出版社 愛知県	5. 総ページ数 844 (山崎志郎540-543、562-568、598-604)
3. 書名 愛知県史 通史編8 近代3	

1. 著者名 林采成、金子文夫、宣在源外	4. 発行年 2018年
2. 出版社 日本経済評論社	5. 総ページ数 344
3. 書名 韓国経済発展の始動	

1. 著者名 林采成、金洛年外	4. 発行年 2018年
2. 出版社 海南 (韓国)	5. 総ページ数 1204
3. 書名 Historical Statistics of Korea	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

## 6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	湊 照宏 (MINATO Teruhiro) (00582917)	立教大学・経済学部・教授  (32686)	
研究分担者	山崎 志郎 (YAMAZAKI Shiro) (10202376)	首都大学東京・経営学研究科・客員教授  (22604)	
研究分担者	韓 載香 (HAN Jaehyang) (60396827)	北海道大学・経済学研究院・准教授  (10101)	
研究分担者	張 紅詠 (ZHANG Hongyong) (80707878)	独立行政法人経済産業研究所・研究グループ・研究員  (82640)	
研究分担者	河村 徳士 (KAWAMURA Satoshi) (80726191)	城西大学・経済学部・准教授  (32403)	
研究協力者	武田 晴人 (TAKEDA Haruhito)	東京大学・名誉教授	
研究協力者	呉 聡敏 (WU Tsong-Min)	台湾大学・名誉教授	
研究協力者	呂 寅満 (YOE Inman)	江陵原州大学校・通商学科・教授	